

令和4年1月版
東京地裁・大阪地裁作成

参考文献(刑事:裁判員裁判関係)

| 分野 | 番号 | 文献名 | 編著者 | 出版社 | 備考 |
|---------|----|--|-----------------------|--------------------|---|
| 裁判員裁判関係 | 本等 | 1 「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」,「裁判員の参加する刑事裁判に関する規則」及び「刑事訴訟規則の一部を改正する規則」の解説 | 最高裁判所事務総局 | 最高裁判所事務総局 | 刑事裁判資料第289号 |
| | | 2 解説裁判員法[第3版] 立法の経緯と課題 | 池田修, 合田悦三, 安東章 | 弘文堂 | |
| | | ★3 プラクティス刑事裁判(平成30年版) | 司法研修所刑事裁判教官室 | 法曹会 | |
| | | ★4 裁判員裁判における第一審の判決書及び控訴審の在り方 | 司法研修所 | 法曹会 | 司法研究報告書 第1審の判決書の理念型と控訴理由の審査の在り方について考察されている。 |
| | | ★5 難解な法律概念と裁判員裁判 | 司法研修所 | 法曹会 | 司法研究報告書 法律概念の説明方法を探求するためのヒントが示されている。 |
| | | 6 原田國男判事退官記念論文集「新しい時代の刑事裁判」 | 原田國男判事退官記念論文集刊行会 | 判例タイムズ社 | 裁判官による論文集(平成22年発行) |
| | | 7 植村立郎判事退官記念論文集 現代刑事法の諸問題 第三巻 | 「植村立郎判事退官記念論文集」編集委員会 | 立花書房 | 裁判官による論文集(平成23年発行) |
| | | 8 裁判員裁判時代の刑事裁判 | 安廣文夫 | 成文堂 | 裁判官による論文集(平成27年発行) |
| | | 9 池田修先生・前田雅英先生退職記念論文集「これからの刑事司法の在り方」 | 秋吉淳一郎, 木村光江 他 | 弘文堂 | 裁判官等による論文集(令和2年発行) |
| | | 10 実例刑事訴訟法Ⅲ | 松尾浩也・岩瀬徹 | 育林書院 | |
| | | ★11 裁判員制度10年の総括報告書 | 最高裁判所事務総局 | 最高裁判所事務総局 | 最高裁HPに掲載 |
| | | 12 「裁判員制度の施行状況等に関する検討会」取りまとめ報告書 | 裁判員制度の施行状況等に関する検討会 | 裁判員制度の施行状況等に関する検討会 | 法務省HPに掲載 |
| | | ★13 裁判員裁判と裁判官一裁判員との実質的な協働の実現をめざしてー | 司法研修所 | 法曹会 | 司法研究報告書 評議において実質的協働を阻害する要因や改善策が紹介されている。 |
| | 雑誌 | 14 「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律の一部を改正する法律について」法曹時報67巻12号35頁 | 浅沼雄介 | 法曹会 | 平成27年6月5日改正後の条文解説 |
| | | 15 「共同研究『裁判員制度の導入と刑事裁判』の概要」判例タイムズ1188号4頁 | 今崎幸彦 | 判例タイムズ社 | |
| | | 16 「裁判員裁判における審理及び制度運営上の課題」判例タイムズ1255号9頁 | 今崎幸彦 | 判例タイムズ社 | |
| | | 17 「共同研究 裁判員等選任手続の在り方について」判例タイムズ1266号5頁 | 今崎幸彦 | 判例タイムズ社 | |
| | | 18 「裁判員が関与する公判審理の在り方」判例タイムズ1278号5頁 | 東京地方裁判所公判審理手続検討委員会 | 判例タイムズ社 | |
| | | 19 「模擬裁判の成果と課題」について 裁判員制度にふさわしいプラクティスの確立に向けた取組みの現時点での到達点 判例タイムズ1287号5頁 | 河本雅也, 大西直樹, 小野寺明 | 判例タイムズ社 | |
| | | 20 大阪刑事実務研究会連載「裁判員裁判を巡る諸問題」判例タイムズ1392号以下 | 大阪刑事実務研究会 | 判例タイムズ社 | テーマに応じて参照されたい。 |
| | | 21 「裁判員制度の下における控訴審の在り方について」判例タイムズ1288号5頁 | 東京高裁判事部陪席裁判官研究会(つばさ会) | 判例タイムズ社 | |

参考文献(刑事:裁判員裁判関係)

令和4年1月版

東京地裁・大阪地裁作成

| 分野 | 番号 | 文献名 | 編著者 | 出版社 | 備考 |
|---------------|-----|---|------------------|---------|---|
| 記事 | 22 | 「控訴審における裁判員裁判の審査の在り方」判例タイムズ1296号5頁 | 東京高裁刑事部部総括裁判官研究会 | 判例タイムズ社 | |
| | 23 | 「裁判員裁判と控訴審の在り方」刑事法ジャーナル65巻34頁 | 村瀬均 | 成文堂 | |
| | 24 | 「裁判員裁判と控訴審－裁判の立場から－」刑事法ジャーナル65巻40頁 | 大熊一之 | 成文堂 | |
| | 25 | 「責任能力判断の構造 8ステップモデルの基本解説」季刊刑事弁護93号37頁 | 岡田幸之 | 現代人文社 | |
| | 26 | 「刑事責任能力判断と裁判員裁判」法律のひろば平成26年4月号41頁 | 岡田幸之 | ぎょうせい | |
| | 27 | 論究ジュリスト2019年夏号【特集 司法制度改革20年・裁判員制度10年】 | | 有斐閣 | |
| | 28 | 法律のひろば2019年7月号【特集 裁判員制度施行10年を迎えて】 | | ぎょうせい | |
| | 29 | 法の支配194号【特集 裁判員制度10周年】 | | 日本法律家協会 | |
| | 30 | 「裁判員裁判制度施行10年という節目に思うこと」警察学論集72巻6号 | 合田悦三 | 立花書房 | |
| | 31 | 公判前整理手続の実務(第2版) | 山崎学 | 弘文堂 | 平成28年7月刊行 |
| 公判前整理手続 関係 | ★32 | 裁判員裁判において公判準備に困難を来した事件に関する実証的研究 | 司法研修所 | 法曹会 | 司法研究報告書 公判前整理手続の基本的な考え方 や実務上の工夫が紹介されている。 |
| | 33 | 実例刑事訴訟法Ⅱ | 松尾浩也・岩瀬徹 | 育林書院 | |
| | 34 | 「刑事訴訟法等の一部を改正する法律」,「刑事訴訟規則及び不正競争防止法第二十三条第一項に規定する事件に係る刑事訴訟手続の特例に関する規則の一部を改正する規則」及び「刑事訴訟規則等の一部を改正する規則」の解説 | 最高裁事務総局 | 最高裁事務総局 | 刑事裁判資料第292号。 80頁以下に、証拠の一覧表の交付手続の導入、公判前整理手続等の請求権の付与、類型証拠開示の対象の拡大についての逐条解説がある。そのほか、協議・合意制度、刑事免責制度等を含む。 |
| | ★35 | 最高裁平成26年4月22日第三小法廷判決 刑集68巻4号730頁 | | | 公判前整理手続を終了するに当たり確認された争点に明示的に掲げられなかった点につき、公判手続で争点として提示する措置をとることなく認定した第1審判決に違法はないとされた事例 |
| | ★36 | 最高裁平成27年5月25日第二小法廷決定 刑集69巻4号636頁 | | | 公判前整理手続で明示された主張に関しその内容を更に具体化する被告人質問等を刑訴法295条1項により制限することはできないとされた事例 |
| | 37 | 最高裁平成30年3月19日第二小法廷判決 刑集72巻1号1頁 | | | 裁判員の参加する合議体で審理された保護責任者遺棄致死被告事件について、訴因変更を命じ又はこれを積極的に促すべき義務がないとされた事例 |

参考文献(刑事:裁判員裁判関係)

令和4年1月版
東京地裁・大阪地裁作成

| 分野 | 番号 | 文献名 | 編著者 | 出版社 | 備考 |
|------|-----|--|------------------------|---------|--|
| 量刑関係 | 本 | ★38 裁判員裁判における量刑評議の在り方について | 司法研修所 | 法曹会 | 司法研究報告書 量刑の本質論を踏まえつつ、量刑評議を実践するための方策について検討されている。 |
| | | 39 量刑判断の実際 | 原田國男 | 立花書房 | |
| | | 40 裁判員裁判と量刑法 | 原田國男 | 成文堂 | |
| | | 41 新刑事手続 第2巻「量刑－裁判の立場から」 | 植村立郎 | 悠々社 | |
| | | 42 量刑実務体系第1巻から第5巻 | 大阪刑事実務研究会 | 判例タイムズ社 | |
| | 記事誌 | 43 「座談会 量刑評議を適正かつ充実したものにするために」季刊刑事弁護80号16頁 | 合田悦三、金子達也、 神山啓史、菅野晃 | 現代人文社 | |
| | | 44 「裁判員裁判における事実審理及び量刑評議の在り方」刑法雑誌57巻3号 | 遠藤邦彦 | 有斐閣 | |
| | 裁判例 | ★45 最高裁平成26年7月24日第一小法廷判決 刑集68巻6号925頁 | | | 傷害致死の事案につき、懲役10年の求刑を超えて懲役15年に処した第1審判決及びこれを是認した原判決が量刑不当として破棄された事例 |

※ ★印がついたものは特に重要と思われる文献である。